

## 今

年6月9日に「骨太方針2017」が閣議決定された。財政再建の目標について、「2020年度までに基礎的財政収支（P/B）を黒字化し、同時に債務残高（対GDP（国内総生産）比）の安定的な引き下げを目指す」とある。

従来の「その後の」が今回は「同時に」に修正された。債務残高の引き下げは難しいイメージがあり、財政再建により踏み込んだ印象を与えるかもしれない。だが、それでは甘い可能性がある。

債務残高は、「金利・成長率」の状況が続けば、P/Bが赤字でも、縮小する可能性があるためだ。日本銀行が量的・質的金融緩和で金利を低水準に抑制している状況では、借金による補正予算でGDPを押し上げることは難しくない。

もともと、補正予算には一時的な押し上げ効果しかなく、債務残高は借金分だけ確実に増加するため、中長期的には、債務残高が増加してしまう可能性が高い。

債務残高の目標が重視されるようになった背景にあるのは、そもそもその目標である「20年度のP/B

## PB赤字の容認も 債務残高の引き下げ 目標に潜むリスク

**数字は語る**  
法政大学教授  
小黒一正

# 360%

### 2025年度の債務残高(対GDP比)

名目成長率を1%とし、ドーマーの命題を用いて試算

「黒字化」の達成が難しい状況になったためだ。内閣府が今年1月に公表した中長期試算では、高成長の楽観的なケースで、消費税率を10%に引き上げても、約8・3兆円の赤字となるという。

債務残高の目標は、補正予算で公共投資を拡大したい政治グループや、総理の意向を「忖度」したものではないかと勘繰りたくなる。この目標を重視すれば、P/B赤字が容認され、毎年の予算編成で財政規律が低下する恐れもある。

ドーマーの命題を利用して、25年度の財政を試算すると、楽観的なケースでも財政赤字（対GDP比）は3・6%に拡大する。そのときの債務残高は、名目成長率を1%としても360%に収束する。1995年度から15年度までの名目成長率の平均である0・29%をドーマーの命題に当てはめれば、25年度の債務残高は1241%に膨らむ。財政が持続不可能なのは明らかである。

日本銀行の出口政策についての議論が始まりつつある今、金利が上昇局面に向かう前に、財政・社会保障の抜本改革を進めるべきだ。